

## 雇用環境・均等室におけるオンラインを活用したセミナー等の各種サービスの利用規約

本規約は、熊本労働局雇用環境・均等室（以下「雇均室」という。）が当施設で指定する会議用アプリ等によるオンラインを活用したサービス（セミナー・会議等、以下「本サービス」という。）の利用に関し、必要な事項を定めるものとします。

（本利用規約への同意）

第 1 条 雇均室は、本規約に同意した者（以下「利用者」という。）に対して、本サービスの利用を許可します。

（利用料）

第 2 条 本サービスの利用料は無料とします。ただし、本サービスを利用するための通信機器・通信料等の費用は利用者が負担するものとします。

（利用環境）

第 3 条 利用者は、以下の環境（端末・接続環境）をもって、本サービスを利用することとします。

- (1)利用者はウイルス感染等のセキュリティ侵害が発生していない安全な端末を利用すること。
- (2)利用者端末はインターネットに接続されていること。（秘匿性や安全性が不明なものや接続経路の管理状況が不明な無料のインターネット接続サービス等の利用は禁止する。）
- (3)利用者端末の OS はサポート期間中のものを用い、最新のセキュリティ対策パッチを適用すること。（サポートが終了した OS を掲載した端末の利用を禁止する。）
- (4)パーソナルファイアウォール(Windows ファイアウォール等) の機能を有効にし、必要なサービスの許可だけを最小限に設定すること。
- (5)利用者端末にファイル共有ソフト（Winny、Share 等）がインストールされていないこと。  
また、本サービス利用中に不要なソフトは起動しないこと
- (6)利用者端末にウイルス対策ソフト（有償版相当）がインストールされており、また最新のパターンファイルに更新されていること。

（利用の記録等）

第 4 条 雇均室は、本サービスの運用管理、利用状況の把握及び利用者の利便性向上のために、本サービスの利用時間帯、サイト等へのアクセス履歴及び利用者が本サービス利用時に使用した端末装置の識別情報等を記録することがあります。

- 2 雇均室は前項の定めにより記録した情報を、個々の端末装置が特定できる形式で公開しないものとします。ただし、法令に基づき、官公庁、捜査機関等から開示または提供を要求

された場合はこの限りではありません。

- 3 利用者は、本サービスの利用をもって、雇均室の指定する会議用アプリ等オンライン会議用プログラム（サービス）の利用規約についても同意したものとみなします。
- 4 利用者は、本サービス利用時に知り得た情報について、本サービスの実施の目的のみに使用し、目的外の利用をしないこととします。

また、利用者は、雇均室の指定する会議用アプリ等オンラインプログラム（サービス）が有する機能のうち、雇均室が指定する機能のみを利用するものとし、本サービス内容の録画・録音はその方法を問わず禁止とさせていただきます。

（知的財産権等）

第 5 条 本サービスに係る著作権、商標権その他一切の知的財産権及びその他財産権は、全て雇均室に帰属します。

（禁止事項）

第 6 条 利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下に掲げる行為をすることはできません。

- (1)本サービス内容の記録（録音・録画）を行う行為
- (2)雇均室または第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ノウハウ等その他一切の知的財産権を侵害する行為
- (3)他の利用者に不快感を与える行為
- (4)他人の信用若しくは名誉を棄損し、または他人のプライバシー権、肖像権その他一切の権利を侵害する行為
- (5)本サービスの提供または他の利用者による本サービスの利用を妨害し、若しくはそれらに支障をきたす行為
- (6)法令または公序良俗に反する行為
- (7)利用者または第三者に不利益を与える行為
- (8)その他、雇均室が不適切と判断する行為

（免責）

第 7 条 本サービスの利用に関し、利用者が使用した通信に関する環境（端末、回線、ソフト、利用場所等の一切を含む。）に起因して発生した利用者の損害および利用者が第三者に与えた被害について、雇均室は一切責任を負わず、当該損害を賠償する義務を負わないものとします。

- 2 本サービスにおいて、利用者が投稿したコメント、WEB 通信上の発言等の情報が本規約に定める事項の一つにでも違反した場合、雇均室は、本サービスの利用を中止させる場合がありますが、それによって生じた一切の損害に関していかなる責任も負いません。

- 3 通常講ずべきセキュリティ対策を講じても防止できない外部からのサイバー攻撃や災害、停電など雇均室の責任に帰すべき事由によらず利用者に損害が発生しても雇均室は一切の責任を負わず、損害賠償する義務はないこととします。
- 4 雇均室は、以下に掲げる場合（利用者の情報の消失、棄損等を含むがこれらに限定されない）において、利用者に生じる損害やトラブルに関して、その原因如何を問わず、いかなる責任も負わないものとします。
  - (1)雇均室が本サービスを変更、または本サービスの利用を中止した場合。
  - (2)本サービスの利用により、利用者の端末、OS、ブラウザ、各種ソフトウェア、その他付属機器に不具合が生じ、または利用者のデータが消失、棄損した場合
  - (3)本サービスにおいて利用者同士又は利用者と第三者の間で法令または公序良俗に反する行為、名誉棄損、侮辱、プライバシー侵害、脅迫、誹謗中傷等が生じた場合
- 5 雇均室は、本サービスを利用して確認できる情報について、明示または黙示を行わず、その正確性、完全性、最新性、及びその品質等について保証しません。

また、雇均室は、本サービス利用上で表示される情報等及びその変更、更新等に関連して、利用者に生じた一切の損害、トラブルに関して責任を負いません。
- 6 雇均室は、本サービス利用に係るオンラインサービスの仕様についての質問には一切答えません。

（サービスの中止）

第 8 条 雇均室が必要と認める場合、雇均室はなんら周知を行うことなく、本サービスの機能の全部または一部を中止または終了することがあります。

なお、当該中止または終了により利用者に損害が生じた場合であっても、雇均室はいかなる責任も負いません。

- 2 利用者が本規約に定める事項のうち、一つでも違反した場合、雇均室は通知等を行うことなく当該利用者に本サービスの利用を中止させることができます。

（本利用規約の変更）

第 9 条 雇均室は、利用者の承諾なしに、本規約を変更することができるものとします。なお、本規約の変更後に本サービスを利用した場合、利用者は当該変更に同意したものとみなします。

（損害賠償）

第 10 条 利用者が本規約に違反した結果、雇均室が損害を被った場合、その損害は利用者が負担するものとします。

（法令等の遵守）

第 11 条 利用者は本サービスの利用にあたって、本規約に加え、関連する法律、政令、省令、条例、規則及び命令等を遵守するものとします。

（準拠法及び裁判管轄）

第 12 条 本規約に関する準拠法は日本法とします。また、本規約または本サービスに関連して雇均室と利用者間で紛争が生じた場合、熊本地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

（個人情報の保護）

第 13 条 利用者の個人情報は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき保護されます。

令和 7 年 12 月 15 日

熊本労働局 雇用環境・均等室長